

## 県連・商工会等による支援の動き 1/1～1/15

### 1/14 栃木県・氏家商工会が宮古市の漁協に復興願いタオルを贈呈

東北の被災地の復興を願い、氏家商工会は、ワカメ漁で有名な岩手県宮古市の「重茂（おもえ）漁業協同組合」にメッセージを入れたタオル1千本を贈った。同漁協の復興への取り組みをテレビで見て感銘を受けた会員が、多くの人がタオルを鉢巻きにして作業することを知って協力を呼び掛けた。同漁協の伊藤隆一（いとうりゅういち）組合長からは「心温まるご援助に感謝申し上げます」などと感謝の言葉をつづった手紙が届いた。タオルの寄贈は、東日本大震災による大津波で甚大な損害を受けた重茂漁協の復興への取り組みが、昨年9月にNHKで放映されたことがきっかけ。同商工会の加藤有（かとうたもつ）総務委員長（67）が、津波で船を流されたワカメ漁師たちが、国の支援が届かない中、船を共同で使うなど独自の努力で取り組む様子に感銘を受けた。

「ワカメ漁を続けるため、国の担当者にはっきりものを言っている組合長の姿にも感動した。組織はこうあるべきだと再認識させられた」と加藤委員長。

同商工会理事会で漁協への支援を呼び掛け、「彼らの多くはタオルを鉢巻きにして復興に取り組んでいる。必要とされるタオルを贈ってはどうか」と提案、賛同を得た。同商工会が夏祭りなどのイベントで募った義援金でタオルを購入。「心はひとつ」のメッセージと氏家商工会の名を入れ、昨年12月中旬に現地に送った。

同漁協の伊藤組合長から同商工会に届いた手紙は同月26日付。手紙には大津波で組合員やその家族が亡くなったこと、ほとんどの漁船を流失したこと、漁業再興に向けて取り組んでいること、タオル寄贈への感謝の言葉などが書かれていた。

加藤委員長は「組合長の指導力と組合員の団結力に頭が下がる思い。一日も早い復興を願っています」と話している。

---

### 1/13 岩手県・大槌商工会が町に商工業復興ビジョンを提出

大槌町の大槌商工会（菊池良一会長）は12日、検討委員会でまとめた商工業復興ビジョンを町に提出した。復興に向けた商工業のあり方や、中心市街地の商店街集約、地区別の方針などを示し、震災前以上のにぎわいを目指した産業振興を要望した。菊池会長ら3人が町役場仮庁舎を訪れ、菊池会長が「事業者は土地利用を一番気にしている。産業振興のためにも商業ゾーンの確立などビジョンの内容を取り入れていただきたい」と、碓川豊町長に復興ビジョンの冊子を手渡した。碓川町長は「地域の活性化につながるような要望だと思う。高齢化、人口減の防止へ新しいまちづくりに生かしたい」と述べた。

復興ビジョンには、商店街を集約し町中心部にショッピングセンターを創出する商業ゾーン案や、地区別に商業、工業、水産業、観光と分類した地区別方針などを明記。商工会

による会員事業所の経営動向調査結果も添えられている。検討委は事業者や県、町職員ら12人で構成し、昨年7月から議論を進めた。商工会には約370事業所が加盟している。

---

#### 1/11 東日本大震災から10カ月、仮設商店街が3県96カ所に開設

東日本大震災から11日で10カ月。被災地では国の支援で仮設商店街の整備が進み、これまでに96カ所が完成した。高齢者ら遠出が難しい「買い物弱者」にとって、近くにできる商店街は頼みの綱。多くの被災地では高台移転など街づくりの方向性が依然見えず、店舗の本格再開も難しいが、復興に向けた歩みが続いている。国の支援で設置される仮設商店街は、独立行政法人の中小企業基盤整備機構がプレハブを建設、自治体に無償貸与し、自治体が商店主に貸し出す仕組み。

当初は各地で用地確保が難航し、設置が進まなかったが、昨年夏ごろから建設が本格化。中小機構の集計によると、これまでに店舗として設置した施設は岩手県で54カ所、宮城県で22カ所、福島県で20カ所となった。

このうち岩手県大船渡市では、震災前、市中心部の商店街にあった店など33店舗が入った「おおふなと夢商店街」が12月に全面オープン。宮城県石巻市のJR石巻駅近くの「石巻立町復興ふれあい商店街」は居酒屋や電器店など21店が軒を並べ、孤立しがちな住民の交流場所にもなっている。

福島県では、東京電力福島第1原発事故で計画的避難区域に指定された飯舘村が、避難先の福島市と川俣町の計3カ所に設置。会津美里町は、大部分が警戒区域に指定されている檜葉町からの避難住民のため、町内に仮設商店街を建設するなど、自治体間の連携も生まれている。

全国商工会連合会が岩手、宮城、福島3県の26商工会に、地域産品の移動販売に使う軽トラックを中心に43台を貸与。民間の資金で造られる商店街も出てくるなど、支援の動きが広がっている。

ただ、避難先の地域に設置された仮設商店街の場合、もともとある地元の商店と競合しないよう価格設定や仕入れ、販売先に気を使う店主も多く、「利益が出ている店は多くない」のが実情。施設を持続させるには採算の確保も課題となる。

---

#### 1/10 鳥取県連がイベントで被災地を支援

県産の食材を使った加工品の物産展「食のみやこ鳥取県 うまいもんまつり」（県商工会連合会主催、読売新聞鳥取支局など後援）が12～16日、米子市角盤町の米子高島屋で開かれる。各日午前10時～午後7時（最終日は午後5時）。県内22団体が出店。牛骨ラーメンやあごかつカレー（いずれも琴浦町）、ホージョーワイン（北栄町）、お豆

腐ドーナツ（鳥取市）などが並ぶ。

また、東日本大震災の被災地を支援しようと、宮城県産の牛タンシチューやきりたんぼの販売も行う。14、15日には、米子市特産の白ネギのゆるきゃら「ヨネギーズ」などマスコットの着ぐるみも登場し、撮影会も行われる。

---

1/8 茨城県・鹿嶋市商工会が復興商品券第2弾を販売 鹿嶋市商工会あすから販売

鹿嶋市商工会（笹本良男会長）は「鹿嶋市震災復興プレミアム商品券」の第2弾を9日から販売する。東日本大震災の復興、経済活性化を目的に好評だった昨年12月の第1弾に続くもので、前回より5千万円多い総額1億5千万円分を販売する。1セット1万円で1万1000円分（千円券11枚、共通券6枚と売場面積1000平方メートル未満店舗の専用券5枚）が市内の加盟店で利用できる。有効期限は来年5月31日。発行総数の1万5千セットが完売になり次第終了。

---

1/5 東京都連が信金と組んで復興目指す東北の中小企業を支援

東京都商工会連合会（昭島市）は4日、西武信用金庫（東京・中野、落合寛司理事長）、東北地区信用金庫協会（仙台市）と連携し、東日本大震災からの復興に取り組む中小企業への支援を始めた。西武信金が東北地区の信用金庫から、中小企業が必要としている生産機械などの情報提供を受け、西武信金の取引先や都商工会連合会傘下の各商工会の会員企業が提供できる遊休設備を紹介する。受け渡しにかかる運搬や設置、調整などの費用は企業同士で相談して決めてもらう。